関係業者各位

さくら市

建設業退職金共済制度に係る掛金収納の確認について

　建設業退職金共済制度は、短期間に複数の事業主の間を移動しながら働く建設労働者のための退職金制度で、本市でもこれら建設労働者の福祉を増進するためこの制度の促進を図っているところですが、証紙の購入をさらに実態に即したものとするため、下記のとおり共済掛金の確認を行うことといたします。

記

１　掛金収納の確認方法

　　１件当りの請負金額が200万円以上の工事を受注した建設業者（以下「受注業者」という。）は、勤労者退職金共済機構の発注用掛金収納書を貼付した建設業退職金共済証紙購入報告書(以下「報告書」という。)を契約締結後1ヶ月以内に監督員に提出し確認を受けてください。

　　なお、受注業者が工事の一部を下請業者に施工させ、その下請業者が共済証紙を購入した場合には、その収納書も同時に貼付して下さい。

　　また、発注機関は、共済証紙の購入状況を確認する必要があるときは、受注業者に対し共済証紙の受払簿その他関係書類の提出を求めることがあります。

２　共済証紙の購入額は、受注業者が建設現場ごとの建退共制度の対象労働者数及びその就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数を購入してください。

　　なお、的確な把握が困難である場合においては、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考とすることになりますが、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共制度の対象労働者であると想定して算出された値が示されていることを踏まえ、当該値に

対象工事における労働者の建退共制度加入率(%)

70%

を乗じた値を参考とし「対象工事における労働者の建退共制度加入率」を把握するようにして下さい。

　なお、総工事費のうちの請負契約額には消費税相当額を含めてください。また、報告書に下請業者の収納書も同時に貼付してある場合には、これを合算して共済証紙購入額を算出して下さい。

３　期限内に当該工事に係る収納書を貼付した報告書を提出できない旨の事情がある場合には、その理由及び共済証紙の購入予定時期を報告書「特記事項」欄に記入のうえ提出してください。

　　また、期限内に当該工事に係る収納書の提出ができない旨の申し出をした場合、請負契約額の増額変更があった場合等で、共済証紙を追加購入したときは、収納書を貼付した報告書を工事完成時までに監督員に提出してください。

４　前項ただし書の申し出をした場合、請負契約額の増額変更があった場合等で共済証紙の追加購入をしなかったときは、その理由を報告書「特記事項」欄に記入のうえ提出してください。

５　受注業者が工事の一部を下請業者に施工させる場合には、次のような措置を講じられるようお願いいたします。

1. 下請代金に応じた共済証紙の現物交付または掛金相当額の下請代金への算入。
2. 下請業者の共済機構への加入および共済証紙の購入・貼付の促進に努める。
3. 建退共制度に関する事務処理能力が十分でない下請業者に対しては、建退共制度に関する事務の受託に努める。

建設業退職金共済証紙購入報告書作成上の注意

１　掛金収納書

1. 証紙取扱機関から共済証紙を購入のうえ取扱機関から交付される発注者月掛金収納書を貼付して下さい。なお、受注業者が工事の一部を下請に付した場合で下請業者が自ら証紙を購入した場合には、その収納書もあわせて貼付して下さい。

（２）契約者記入欄記入方法

①「発注者名」については、契約書上の発注者を記入して下さい。

　なお、下請業者については元請業者名を記入して下さい。

②「元請契約の工事番号及び工事名」については、契約書どおり記入して下さい。

２　建設業退職金共済証紙購入報告書

1. あて先は契約書上の発注者として下さい。
2. 「工事名・工事箇所」、「契約年月日」は契約書どおり記入して下さい。総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計をいいます。
3. 共済証紙購入額欄記入方法

①「共済証紙購入額」は、掛金収納書に記載されている金額（下請業者の収納書がある場合は合算した金額）を記入して下さい。

②「購入額算出の基礎」には、該当するＡまたはＢ欄に記入して下さい。

Ａ…当該工事における対象労働者数及び延べ就労日数が把握できている場合には、その内容を記入し必要枚数を算出して下さい。

Ｂ…Ａ欄における対象労働者数及び延べ就労日数の把握が困難である場合には、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について（別紙１）」を参考として下さい。総工事費と工事種別をもとに、該当する値を抽出します。この値は「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共制度の対象労働者数であると想定して算出された値ですので、これに対象工事における労働者の建退共制度加入率を乗じて、証紙購入額を把握して下さい。

（様式第1号）

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　 　様

所在地

商　　号

代表者名

建設業退職金共済証紙購入報告書

下記のとおり証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名・工事箇所 | | | |  | | |
| 契約年月日　　　令和　　　年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 総工事費　　　　　　　　　　　　円  (消費税込) | | | | | 共済証紙購入額  (うち下請人購入額) | 円  　（　　　　　　　　　　　） |
| 購  入  額  算  出  基  礎 | Ａ | | 対象労働者数　　　　　　人×　　　　　日×　　　円＝　　　　　　　　　　円 | | | |
| Ｂ | | 工事種別[　　　　　（　　　　　　）]  　　　　　　　　　　　　　　　　対象工事における  　　　　　　　　　　　　　　　　労働者の加入率　　　　％  総工事費　　　　　円×　　　×　　　　　　　　　　　　　　＝　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　 1000 　　　　　　　70％ | | | |
| 特　記  事　項 | | |  | | | |
| の  り  し  ろ | | 掛金収納書(発注者用)貼付欄 | | | | |

○総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む)と無償支給材料評価額の合計をいう。